

公立大学法人 高知工科大学
平成 25 年度業務実績報告書

平成 26 年 6 月

公立大学法人 高知工科大学

目次

法人の概要	1
全体評価及び大項目評価	6
1. 全体評価	
2. 大項目評価	
項目別実施状況	10
1. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	10
- 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 -	
2. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	23
- 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 -	
3. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	26
- 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 -	
4. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	30
5. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	33
6. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る 情報提供に関する目標を達成するための措置	35
7. その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	36

法人の概要

基本的情報

- 【法人名】 公立大学法人高知工科大学
- 【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地
- 【設立団体】 高知県
- 【設立認可年月日】 平成21年3月19日
- 【設立登記年月日】 平成21年4月1日
- 【沿革】 平成7年(1995年)1月 高知工科大学設立準備財団設立
平成9年(1997年)4月 学校法人高知工科大学開学
平成11年(1999年)4月 大学院工学研究科開設
平成20年(2008年)4月 マネジメント学部開設
平成21年(2009年)4月 公立大学法人高知工科大学設立
工学部再編成
システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

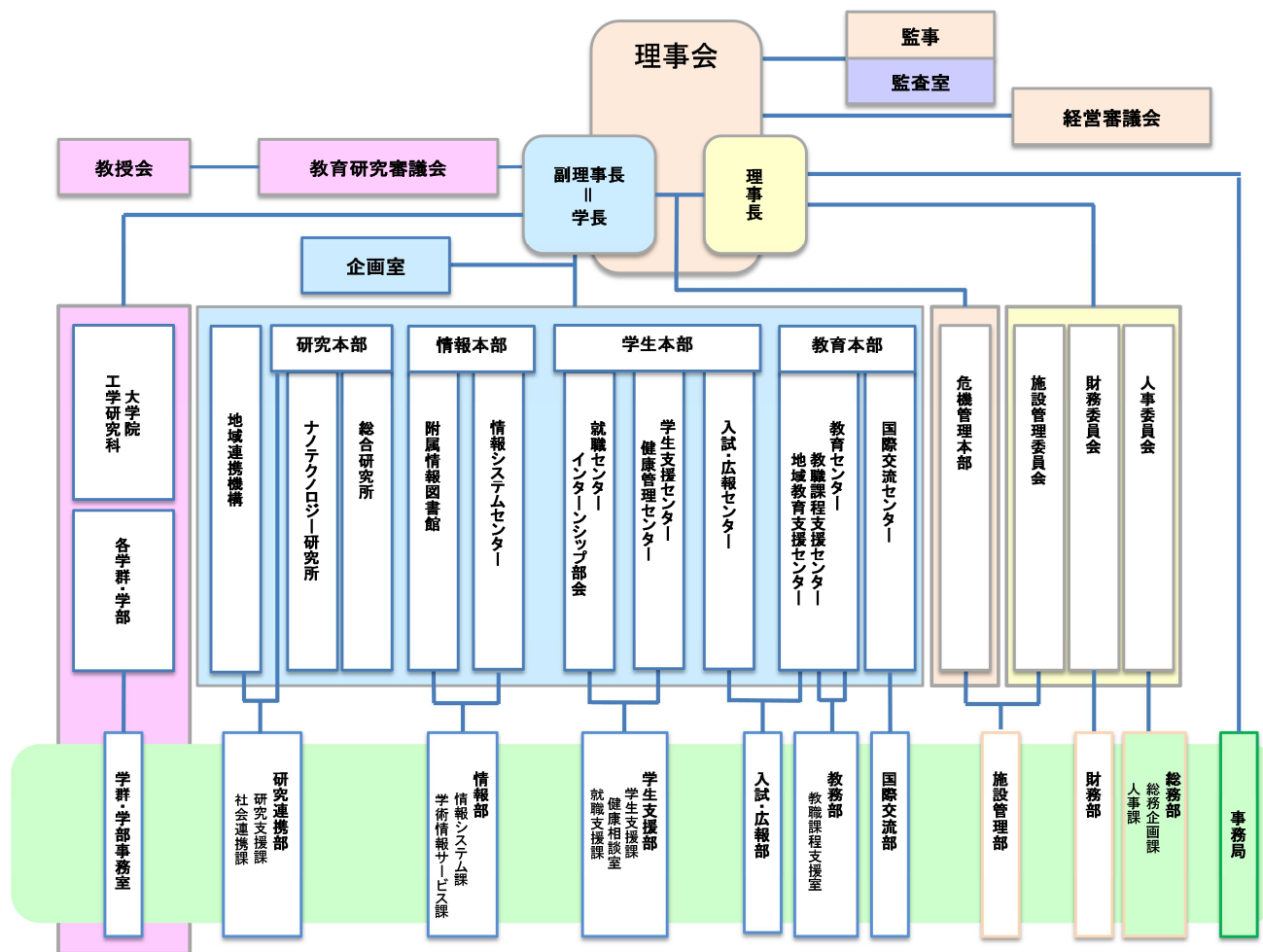
【法人の基本的な目標(使命)】

文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

組織・人員情報
【組織】



組織・人員情報

【役員】

理事長	岡村 甫	
副理事長	佐久間健人	高知工科大学長
理事	磯部 雅彦	高知工科大学副学長
理事	蝶野 成臣	高知工科大学副学長
理事	浜田 正彦	高知工科大学事務局長
理事	荻上 紘一	大妻女子大学長
理事	青木 章泰	高知商工会議所会頭
理事	南 裕子	高知県公立大学法人理事長 / 高知県立大学長
監事	吉良 正人	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所長

【教員数】

平成 25 年 5 月 1 日現在

区分	人数
教授	76
准教授	34
講師	14
教育講師	12
助教	18
助手	6
計	160
非常勤講師	100
合計	260

【職員数】

平成 25 年 5 月 1 日現在

区分	人数
事務職員	81
県派遣	6
計	87
非常勤職員	2
合計	89

審議機関情報

【経営審議会】

岡村 甫	理事長
佐久間健人	副理事長 / 学長
磯部 雅彦	理事
蝶野 成臣	理事
浜田 正彦	理事
荻上 紘一	理事
青木 章泰	理事
南 裕子	理事
岡崎 順子	高知県文化生活部長
岡崎 純男	高知工科大学後援会長
門脇 楨夫	香美市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校連合会事務局長
筒井 典子	人・みらい研究所代表
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社代表取締役社長
横田 英毅	ネッツトヨタ南国株式会社代表取締役相談役

【教育研究審議会】

佐久間健人	学長
磯部 雅彦	副学長 / 教育本部長 / 情報本部長
蝶野 成臣	副学長 / 学生本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長 / 工学部長
岩下 克	システム工学群長
楠川 量啓	システム工学群副学群長
高木 方隆	システム工学群副学群長
前田 敏彦	環境理工学群長
清水 明宏	情報学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	国際交流センター長
重山 陽一郎	システム工学群教授
大濱 武	環境理工学群教授
岩田 誠	情報学群教授
中村 直人	マネジメント学部教授

学生に関する情報

【学士課程】

平成 25 年 5 月 1 日現在

学部・学群	収容定員	在学者数
システム工学群	688	744
環境理工学群	366	401
情報学群	406	432
マネジメント学部	400	452
工学部	-	27
計	1,860	2,056

【大学院工学研究科】

平成 25 年 5 月 1 日現在

工学研究科	収容定員	在学者数
修士課程	300	224
博士後期課程	75	74
計	375	298

全体評価及び大項目評価

1. 全体評価

中期計画期間の5年目において計画したすべての事項について、着手又は実施を図り、計画以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、82項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が5項目(6.1%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が77項目(93.9%)、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が0項目(0%)、年度計画を実施していない「C」評価項目が0項目(0%)という結果であった。

2. 大項目評価

(1) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 - (P.10 - 22)

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、26項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目(11.5%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が23項目(88.5%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3項目である。

幅広い知識を身につけ、人間力の向上につながる教育を実践するため、教養科目の在り方を検討し、平成26年度にグローバル人材の育成を目的とした教養科目として、現代の日本社会と世界との関係を学ぶ科目等を新設した。また、平成26年度から特待生制度を修士課程まで最大5年間継続できることとし、意欲のある学生の大学院進学を支援することと併せて、学生自らが個々の教育プログラムを構築できるシステムとして「KUTアドバンスプログラム」を立ち上げた。また、新たな社会科学系学部を「経済・マネジメント学群」とし、多様な将来の進路にあわせて7つの専攻を設ける等、特色ある教育プログラムを構築した。

教職課程の履修者増に対応し、教育システムの構築を図るとともに、学校サポーターWebシステム（SEEK）及び卒業生名簿・掲示板システム（G-SEEK）について修正を行い、利便性向上を図った。教員採用試験対策として、教員による模擬面接の実施や適切な情報発信などきめ細やかな支援を行うことによって、採用試験受験者は過去最高の24人におよび、うち12人が正規採用され、公立学校の常勤講師をあわせると、計18人が専任教員として採用された。教職課程を設置して3度目の卒業生において、前年度と比較して教員免許状取得者は6人増、教員採用者は3倍強と飛躍的に伸びた。

国際的研究活動の推進等グローバル化に対応するため、教員17人及び事務職員12人がUniversity of California, Berkeleyで同大学院の研修プログラムを受講した。当該研修プログラムを基に、参加教職員から本学の業務等について具体的な改善案が提案された。授業改善を目的として提案された、全教員の授業録画、学内Webでの公開案の実施が決定し、年度内に準備を整えた。

(2) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 - (P.23 - 25)

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が1項目(12.5%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目(87.5%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の1項目である。

大学の研究力向上を目的に適切な人材確保を行い、新たに博士研究員（ポスドク）4人を配置した。また、本学における若手研究員の育成の結果として、特任講師1人が中国・浙江大学の教授に、同1人が電気通信大学の特任准教授に、同1人が本学准教授に採用が決定した。

(3) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

- 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 - (P.26 - 29)

すべての項目について、計画どおりに実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、11項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が11項目（100%）という結果であった。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (P.30 - 32)

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が1項目（12.5%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目（87.5%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の1項目である。

業務運営の改善を図るため、新たに学生本部、情報本部を設置し、教育、学生、情報、研究の4本部のもとに教学に関する9つのセンターを配置し、教職協働で業務運営にあたる体制とするとともに、各本部及び各センターの連携強化を図った。また、平成25年度に新たに教育センター、国際交流センター及び入試・広報センターの3センターを重点センターと位置づけ、それぞれ教育改革、グローバル化及び入試制度改革に取り組んだ。その結果、様々な成果を上げることができた。

(5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (P.33 - 34)

すべての項目について計画どおり実施できた。

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、7項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目（100%）という結果であった。

(6) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置 (P.35)

すべての項目について計画どおり実施できた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、4項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が4項目(100%)という結果であった。

(7) その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。(P.36 - 40)

その他業務運営に関する重要事項を達成するための年度計画の実施状況は、18項目にわたる平成25年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が18項目(100%)という結果であった。

1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	1-1 学生への教育効果の向上を図るため、継続して少人数教育や個別指導を実施する。	1年次からセミナー・実験・実習等の少人数教育を実施するなど、教育上の特徴である少人数教育を着実に実行している。12～15人の少人数に分かれて行うスタディスキルズでは、授業評価の学生の意見を反映し、一部のクラスで1クォータと2クォータとの担当を引き続き同じ教員が行うことにより、学修効果等が高まり、学生の満足度も高まった。この結果を活かし、翌年度のスタディスキルズの再編等の取組みにつなげることとした。	A	
2. マネジメント学部に加え、工学部をシステム工学群、環境理工学群、情報学群の工学系3学群に改編することによって、単一の狭い専門分野だけではなく様々な関連領域を幅広く学ぶことの出来る教育を提供する。	2-1 単一の専門分野だけではなく、様々な関連領域を幅広く学ぶ事ができるようにするため、副専攻の選択を強く奨励する。	学士課程において、副専攻の選択を推奨することを継続的に行うとともに、大学共通科目の体系を見直し、幅広い分野の履修を可能とした。 また、工学系共通科目を「工学を俯瞰する科目」と定義し、新設を含め科目の配置を行った。	A	
3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。	3-1 より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するため、引き続き大学院修士課程・博士後期課程とともに授業内容等を見直し、教育を充実する。	修士課程において、関連領域を幅広く学ぶ環境をつくるため、学士課程の副専攻を取得できる制度を創設した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。</p>	<p>4-1 学生に対する表彰制度及び特待生制度を継続する。 また、学長賞など新設した表彰を適切に運用する。</p>	<p>学習意欲等の増進を図るため、学生に対し学業成果等を顕彰する各種表彰を行うとともに、さらなる意欲を促すために表彰制度の見直しを行った。 (総勢 168人、3組、6団体) また、平成 26 年度から大学院生を対象とした表彰制度を新設するとともに、学士課程学生を対象とした学長表彰を学業、文武両道（スポーツ及び文化活動）に秀でた者を表彰する3種類に整理し、表彰制度の充実を図った。 特待生 S：1人、A：4人が入学したが、当制度が当学生の学習意欲の増進を促し、このうち4人が一定以上の成績を上げ、次年度も引き続き特待生としての資格を有することにつながった。</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 教育成果の改善に活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	5-1 大学説明会・情報交換会を開催し卒業生採用企業の意見を聴取するとともに、県内外の経済団体等から幅広い意見聴取を行う。 また、同窓会と連携し、卒業生から意見聴取を行う。	高知、東京、大阪で大学説明会・情報交換会を開催し、278社の参加企業の人事担当者から本学に対するニーズを聴取した。また、同窓生に対するアンケート調査や、同窓生と在学生との交流事業等を通して意見を聴取した。 さらに、マネジメント学部卒業生の採用企業に対して、卒業生の勤務状況と学部に対する要望把握を目的としたアンケート調査を行い、対象企業114社のうち40社から回答を得た。こうした取組みを通じて今後の教育改善に向けた課題を抽出することができた。	A	

2. 教育の内容等に関する目標を達成するための措置

1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	1-1 授業の改善による教育の質の向上に資するために、授業評価を継続し、その結果を引き続き教員評価に反映する。	学生による授業評価については、全学生に対しWeb評価の実施を徹底することで回答率が93.36%（平成24年度：98.1%）と高い水準を維持し、幅広い学生の意見を吸い上げることができた。これらの集計結果については、各教員にフィードバックし、授業の改善につなげるとともに、教員評価に反映した。 また、授業評価について、授業の難易度及び水準を問う評価項目を追加し、授業のレベルを授業評価で計れるか試行した。また、将来的には教員評価に活かすことも視野に入れ、項目の見直しを図った。	A	
2. 大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を充実させる。	2-1 教育講師によるスタディスキルズ、習熟度別クラス編成などを通じて、入学時学力の早期向上を図るリメディアル教育（学力再生教育）を継続する。	本学の特徴である初年次教育として、スタディスキルズを引き続き開講し、1年生の全てが履修した。また、英語・数学・物理系科目において、習熟度別クラス編成を行い、学力に合わせた授業を実施するとともに、数学、物理（力学）については、習熟度に応じたリメディアル科目を開講した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>推薦入学者を対象に、入学前教育として数学の教材を使用した教育を実施するとともに、環境理工学群、マネジメント学部においては、民間企業と提携した通信教育を実施した。これらの取組みを継続的に実施し、大学教育への順調な接続を図った。</p>		
<p>3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。</p>	<p>3-1 教育講師を中心としながら専門教員も参加して、総合的キャリア教育を充実させるとともに、インターンシップ派遣先の新規開拓を行う。</p> <p>また、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じた取組みを行う。</p>	<p>前年度に引き続き、2年次の「キャリアプラン基礎」（科目配当学年履修率 90.8%）3年次の「キャリアプラン1」（同 92.5%）「キャリアプラン2」（同 88.6%）「インターンシップ」（マネジメント学部は2年次から）を実施した。特に、「キャリアプラン1」と「キャリアプラン2」については、双方の科目の連続性と学生のキャリア形成意識醸成への効果を意識して開講スケジュールを変更した。</p> <p>インターンシップについては、国内はもとより、海外での実習先も開拓した。結果として「海外インターンシッププログラム」を立ち上げ、アメリカや東南アジアで8人の学生がグローバルビジネスを体験することができた。</p> <p>また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じて、産業界や他大学の学生との協働を含む都市部での合同合宿を実施した。</p>	A	
<p>4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。</p>	<p>4-1 大学院博士後期課程の専門領域科目について、全科目を英語で開講する。</p> <p>日本人学生の海外での学会発表を支援する仕組みを制度化するとともに、修士課程学生の海外研修の実施について、検討を継続する。</p> <p>また、交流協定大学と連携した海外イ</p>	<p>博士専門領域の講義科目（社会人対象の科目を除く）を全て英語で実施する領域融合科目として再編し、本年度は2科目を実施した。本科目はオムニバス形式とし、海外研究者による講義も積極的に実施した。</p> <p>国際会議で発表を行う学生の旅費を支援する制度を創設し、延べ38人が利用し、国際学会等にて73人</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>ンターシップの導入を検討するとともに、海外研修や国内外での国際サマースクールへの参加を促進する仕組みを検討する。</p>	<p>（うち学士課程9人、大学院64人）が発表を行った。修士課程学生の海外研修の実施については、学部特待生向けのプログラムと合わせ、検討を継続中である。また、「海外インターンシッププログラム」を新たに創設し、8人の学生がグローバルビジネスを体験した。このうち6人の学生が、泰日工業大学との連携による異文化研修を組み入れたプログラムに参加した。海外インターンシップ説明会と平成25年3月に実施したタイ研修の報告会を同時開催し、学生に興味を促した。</p> <p>学士課程1年生及び大学が受験を義務付ける学生（国際学会参加、交換留学等）を対象として、TOEIC受験料を大学が負担する支援を行ったことにより、549人（平成24年度：426人）が受験し、学生の實力把握、更なる英語学習への動機づけに貢献した。</p> <p>海外大学が主催する短期プログラムに参加する場合及び交換留学時の旅費を支援する制度を新たに創設し、延べ10人が利用した。</p>		

3. 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

<p>1. 大学教育の向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。</p>	<p>1-1 幅広い知識を身に着けるとともに人間力の向上につながる教育を実践するため、教養教育科目の充実を図る。意欲の高い学生を支援するため、新たな教育プログラムの開発を行う。</p> <p>新たな社会科学系学部の設置に向けて、特色ある教育プログラムの開発を行う。</p>	<p>教養教育の充実を図るため、教育センターを中心に、教養教育のあり方、国際化への対応等を継続的に協議し、平成26年度からグローバル人材の育成を目的とした教養科目として、現代の日本社会と世界との関係を学ぶ科目を新設するとともに、放送大学科目の改編等を実施することとした。</p> <p>平成26年度から、特待生制度を修士課程まで、最大5年間継続できることとし、意欲のある学生の大学院進学を支援することと併せて、特待生が自ら選択し組み合わせ、個々の教育プログラムを構築できるシス</p>	S	
--	--	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>テムとして「KUT アドバンスプログラム」を立ち上げた。</p> <p>新たな社会科学系学部を「経済・マネジメント学群」とし、多様な将来の進路にあわせて7つの専攻を設ける等、特色ある教育プログラムを構築し、平成27年度に開設するための必要な準備を行った。</p>		
2. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取組みを行う。	<p>2-1 学士課程教育と大学院教育との継続性や一貫性を持った教育プログラムを継続的に検討する。</p> <p>修士課程及び博士後期課程ともにグローバル人材育成を含む共通科目の強化と専門科目における専門性の深さと学際的な広がりバランスを考慮した教育プログラムの検討を行う。</p>	<p>修士課程における教育に関して議論を行い、平成26年度から、関連領域を幅広く学ぶ環境をつくるため、学士課程の副専攻を取得できる制度を創設した。また、グローバル人材の育成を図るため、修士課程において、英語で実施する教養科目を創設した。</p>	A	
3. 年次進行による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	<p>3-1 短期間で集中的な履修を可能とするクォータ制度を継続する。</p> <p>成績評価方法・評価結果の学内公開とその分析を継続的に行うことにより、現状の成績評価を検証し、その最適化を図る。</p>	<p>集中的な学力向上が見込まれるクォータ制度を引き続き実施した。</p> <p>各教員が行った学生に対する成績評価の分布を、科目毎に授業評価に合わせて学内公開し、評価結果の透明性を図り、より適正な成績評価となることを教員間で相互チェックできるようにした。</p>	A	
4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	<p>4-1 学生の自主的学習を支援するため、LMS(Learning Management System)の導入を検討する。</p> <p>学生の利用環境に考慮した自主的学習を支援するため、オンラインデータベースの参考資料を充実させる。</p>	<p>学生の自主的学習を支援するため、LMS (Learning Management System) のひとつである Moodle を学内サーバで構築し、一部の講義でこれを使用し、全学的な使用に向けて検証を行った。</p> <p>更に、Web で利用可能なソフトウェアを導入し、全学生が TOEIC の自習ができる環境を整え、学習支援を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		平成 25 年度より、百科全書・事典・辞書の総合検索データベース『ジャパンナレッジ』や新聞記事・企業情報・統計情報等を幅広く収録したデータベース『日経テレコン』を導入し、自主的学習等に役立てることができた。		
5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	5-1 前年度に新たに導入したポータルシステム（学生の学籍・成績情報等に関するシステム）について、運用において改善すべき点がないか常に見直し、必要な場合はシステムのカスタマイズを行う。	授業評価や系の配属、専攻・副専攻希望等をポータルシステムの機能を利用することにより、学生が回答しやすい環境を整えた。 また、学生自身が健康診断結果をポータルシステムで閲覧できるようにシステムをカスタマイズし、学生の利便性を高めた。	A	
6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。	6-1 戦略的大学連携事業により、四国内の他の大学と連携することによって、教育環境の向上や教育効果の改善を継続する。 また、「産業界のニーズに対応するための教育改善・充実体制整備事業」により、中四国の大学の学生間交流を促進させ教育連携を図る。県内中学・高等学校との中大・高大連携の取組みを継続する。	戦略的大学連携事業により、香川大学を中心とする四国内大学との連携を図り、遠隔講義システムを利用した四国経済連合会主催のセミナーを受講した。文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じて、産業界や他大学の学生との協働による都市部での合同合宿を実施した。 また、高知県指定事業「キャリア教育研究事業」への参画、授業連携・JST プログラム「サイエンス・パートナーシップ・プログラム」への参画、文部科学省教育プログラム「スーパーサイエンスハイスクール」への参画、高知県内の高等学校と複数の授業連携等、高校教育から大学教育へとつなげる様々な連携の取組みを行った。	A	
7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	7-1 中学（社会）免許の追加設置により、教職課程に登録する学生が大幅に増加することが予測されるため、学生数増加に対応できる教育システム構築の準備	学生数増加に伴う教育システム構築とともに、マネジメント学部の永国寺キャンパス移転と学部改組に伴う教職課程の申請等についても、引き続き準備を行った。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>を行うとともに、平成 27 年度のマネジメント学部の永国寺キャンパス移転と学部改組に伴う教職課程の再申請の準備を行う。</p> <p>学校サポーターWeb システム（SEEK）、卒業生名簿・掲示板システム（SEEK）履修カルテ等を使いやすいようにするため、システム等の改善を図る。</p> <p>教員採用試験の対応指導等をきめ細やかに実施する。</p>	<p>また、学校サポーターWeb システム（SEEK）、卒業生名簿・掲示板システム（G-SEEK に名称変更）について、表示プログラムの一部追加とシステム修正を行い、利便性向上に努めた。</p> <p>採用試験受験者は過去最高の 24 人におよび、うち 12 人が正規採用され、公立学校の常勤講師をあわせると、計 18 人が専任教員として採用された。教員採用試験対策として、公立学校採用試験に不合格になった学生に対して、私立学校の採用情報を適切に情報発信することや、複数回の模擬面接を実施するなど、きめ細やかな指導が合格者増加の大きな要因となった。</p>		
<p>8. 専門的能力をより一層充実させるとともに、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生を TA として採用する。</p>	<p>8-1 TA 制度を十分に活用し、教育補助による大学院生の指導力・コミュニケーション力等について、一層の向上を目指す。</p>	<p>本年度は、177 人（224 人中）の修士学生を TA として採用し、学士課程の授業補助を通じて、修士学生の指導力やコミュニケーション力の涵養を図った。</p>	A	
<p>9. 教育力向上を図るために、組織的な FD（Faculty Development；教員研修）活動および SD（Staff Development；職員研修）活動を行う。</p>	<p>9-1 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）等を活用して、教員に対する FD 活動及び事務職員に対する SD 活動を引き続き推進する。</p> <p>国際的研究活動の推進等グローバル化に対応するため、海外の教育研究機関で教員及び事務職員対象の研修を企画・実施する。</p>	<p>四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）や他大学で実施される FD フォーラムなどに、教員延べ 17 人が参加し、他大学との情報交換などを積極的に行った。SD 活動としては、SPOD 主催の新採用、中堅職員、管理職員などの階層別研修及び部門別専門研修に延べ 100 人日参加し、公立大学協会等の外部機関実施の研修及び学内研修に延べ 251 人日参加し、教員及び職員ともに他大学との情報交換などを積極的に行った。</p> <p>また、国際的研究活動の推進等グローバル化に対応するため、教員 17 人及び事務職員 12 人が University of California, Berkeley で同大学院の研修プログラ</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		ムを受講した。当該研修プログラムを基に、参加教職員から本学の業務等について具体的な改善案が提案された。授業改善を目的に提案された、全教員の授業の録画、学内 Web での公開案の実施が決定し、年度内に準備を整えた。		

4. 学生支援に関する目標を達成するための措置

1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	<p>1-1 大幅に増設した AED の使用法、南海大地震発生を想定しての救急応急処置法の講習をスポーツクラブ所属学生に実施する。</p> <p>食育教育を座学だけでなく実習型教育と捉え、香美市・保健所と協同で実施する。</p> <p>「集いやすく気軽に相談できるフリースペース」の啓発活動としてランチ会を実施し、気になる学生を誘い学生生活における悩み事の早期発見、早期支援につながる。</p>	<p>AED 講習会は防災士講習会と同時開催で行い、昨年受講していないスポーツクラブ所属学生など 57 人が参加した。</p> <p>食育教育を保健所栄養士の協力を得て、入学生オリエンテーション時に学部生全員に実施した。また、寮生の朝食摂食調査の結果で摂食状況が悪い学生を対象に香美市と共同で食育実習型教育を行い、13 人が参加した。</p> <p>健康相談室に学生が集いやすく気軽に相談などができる小部屋（フリースペース）を増設した。当該スペースは自主的なピアサポート相談活動の場としても使用され、以前の相談場所とは異なり人目を気にすることなく相談することが可能となったため、悩み等の早期発見及び早期支援につながった。</p>	A	
2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。	<p>2-1 企業との情報交換及び新規求人の開拓を目的に大学説明会・企業懇談会を開催する。</p> <p>また、学内において学内合同会社説明会を引き続き開催するとともに、キャリアコンサルタントによる支援を充実する。</p>	<p>高知、東京、大阪で開催した大学説明会・情報交換会に学生が参加し、自らの学生生活や研究内容を企業の人事担当者に紹介するなど情報交換の機会とした。平成 25 年度は、ポスターセッションとプレゼンテーションを組み合わせることにより、より実践的な社会人との交流を体験させることができた。</p> <p>また、学内で合同会社説明会を 5 回（参加企業延べ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>319社、参加学生延べ536人）開催するとともに、東京、大阪に向け就職バスツアーを11便運行した（利用学生延べ543人）。</p> <p>さらには、平成24年度に引き続き、学内外のキャリアコンサルタントやハローワークの相談員による個別指導を実施するなど、学生に対する就職活動の支援を行った。</p>		
<p>3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。</p>	<p>3-1 課外活動充実のため引き続き運動施設の充実を行う。</p> <p>学生支援バスの追加導入により、効果的かつ効率的な運行を行い、遠征等の支援につなげるとともに、運動系団体に限らず、文科系学生団体にも合宿や他大学との交流等を行うよう促し、積極的に支援する。</p> <p>経済的支援を兼ねたSA制度を継続する。</p>	<p>課外活動の充実のため、後援会とも連携しながら、次のような支援及び施設等の整備を行った。</p> <p>【経済的支援】</p> <p>練習機材購入等の活動費用、延べ68団体に対する連盟等登録費用、遠征費用に対する助成を行った。また、委員会活動として、大学祭実行委員会及びよさこい実行委員会に助成を行った。よさこい祭りでは審査員特別賞を受賞するなど、活動の活性化に繋がった。</p> <p>84人の学生をSAとして採用し、学生への経済的支援を行うとともに、大学の運営に関する補助的な業務を行うことにより、学生の主体性や責任感の向上に寄与した。</p> <p>【施設等の整備】</p> <p>平成24年度中に追加導入したマイクロバスにより利用機会の拡大を図った結果、運行実績172件(昨年度比35%増)、延べ2,600人(昨年度比34%増)の利用があった。また、セミナーハウスへの空調機整備や体育館へのウォータークーラーの設置を行い、活動環境の充実を図った。キャンパス生活の充実と学生の良好な住環境整備のため、国際交流会館と楠目寮の整備を行い、運営を開始した。</p> <p>利用者の安全確保と快適性の向上のため、学生や地</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		域住民が利用する JR 工科大西口バス停に夜間照明を設置した。		
4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	4-1 教員への個人教育配分額を維持し、学生の学外での成果発表に必要な旅費等経費を支援する。 また、国際学会での論文発表を奨励するため、学生の海外旅費を支援する仕組みを制度化する。	学生の学外発表等の経費支援を行うため、各教員に対し個人教育費の配分を継続した。国際会議で発表を行う学生の旅費を支援する制度を新たに創設し、延べ38人の学生の海外旅費を支援した。 これらの支援により、国内学会等にて181人（うち学士課程94人、大学院87人）、国際学会等にて73人（うち学士課程9人、大学院64人）が発表を行った。	A	

5. 学生の受入れに関する目標を達成するための措置

1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	1-1 県内枠の募集数については、高校側の変化の状況も踏まえ、改善策を検討する。 また、県内出身者に対する授業料免除制度を継続する。	高知県教育委員会との連携により、平成25年度もオープンキャンパスへの参加を県内高校の行事の一環として位置づけてもらうなど、県内高校生への広報を強化するとともに、受験生の多様性を考慮した入試制度の広報を行った。 これらの活動の結果、特別選抜区分（推薦入試・特別推薦入試・マネジメント学部 A0 入試）の本年度高知県内志願者は、平成24年度並みの133人（平成24年度：139人）となった。 また、県内出身者に対する授業料免除制度を引き続き実施し、高知県内高校からの入学支援を行った。	A	
---	---	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	2-1 推薦入試において、特待生制度の導入を検討する。 引き続き、入試結果をもとに入試制度等について検証を行い、継続的な見直しを行う。	合格者全員を特待生と認定する推薦特待生入試を新設した。 また、平成 27 年度入試において、すべての入試区分に特待生制度を拡大し、より優秀な学生が本学へチャレンジしやすい仕組みを構築した。	A	
3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。	3-1 留学生の増加を図るため、海外大学への訪問や大学フェア等を通じ、本学及び本学の受入れプログラムの PR を行う。8月に完成し、10月から運用を開始する留学生会館（仮称）の効率的運用を図る。 引き続き、社会システムマネジメントコースにおける短期学習プログラム（国際建設プロジェクトマネジメントコース）を実施する。	留学生の増加を図るため、海外大学（延べ 25 ヶ国 48 大学）を訪問し、本学及び本学の博士後期課程特待生制度（SSP 制度）を広報するとともに、中国・北京及び上海で開催された中国国際教育巡回展（日中大学フェア&フォーラム）に参加及び出展し、積極的に本学の PR 活動を行った。 また、交流協定締結大学からの修士学生の受入れを促進するため、修士外国人留学生奨学制度を新たに創設するとともに、留学生にとってより魅力的な制度とするため、SSP 制度の改正を行った。さらに、修士外国人留学生奨学制度の新たな創設、SSP 制度を紹介するパンフレット・ポスター、国際交流会館パンフレット、国際交流センターの業務や組織構成を紹介するリーフレットを新たに作成し、海外大学に送付する等、本学の国際交流活動の広報を行った。 国際交流会館は 10 月に運用を開始し、平成 26 年 3 月時点で留学生等外国人 38 人、日本人学生 3 人が入居した。同会館の交流スペースを留学生送別会、留学生による季節のパーティ、地域の外国人との交流の場として活用した。 社会人の受入れ対策として、社会システムマネジメントコースにおいて短期履修証明プログラム（国際建設プロジェクトマネジメントコース）を開講し、社会人 14 人が受講した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。</p>	<p>4-1 大幅な改修をはかった大学ホームページ上で本学の活動情報のすべてがリアルタイムに発信され、多様なステークホルダーが必要な情報を容易に取得できる体制を再構築する。</p> <p>高校生への直接的な訴求を念頭に、オープンキャンパスの内容や回数を含め、改善策を検討する。</p> <p>プレスリリースを強化し、高知・四国エリアから全国、さらには海外へと広げ、本学の存在感の拡大を目指す。</p>	<p>大学ホームページを中心に、様々なステークホルダーが本学の情報を容易に取得できる体制を構築し、本学の活動情報を幅広く発信した（ニュース掲載は平成25年度は189件＜昨年度：156件＞）。</p> <p>高校生が参加しやすいよう、オープンキャンパスの日程を変更し、参加者増に繋げることができた（参加者延べ1,856人＜昨年度：1,714人＞）。</p> <p>また、受験生層と直接的に接触する高校内ガイダンス・出前授業等（延べ91回＜昨年度：90回＞）、高校教員との関係構築を図る大学説明会（10会場参加者261人＜昨年度：9会場参加者247人＞）、高校訪問（延べ312件＜昨年度：236件＞）も積極的に行い、本学の認知度向上と訴求に努め、志願者増につながった。</p> <p>また、これまでのプレスリリースと報道機関との関係構築が奏功し、高知県ローカルを超えて県外・全国版で取り上げられるなど本学のPRの成果が現れ、海外への発信についても外注サービスを検討するなど次年度以降への準備を行った。</p>	<p>A</p>	

2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	1-1 各研究所と学群・学部間での異分野交流を促進するためにサイエンスカフェ等を活用する。 また、YSS(Young Scientist Seminar)を発展させ、若手だけでなく中堅研究者まで世代の幅を広げることで研究者間の交流等を促進する。	学群・学部及び各研究所の研究者が知見を広げる場としてサイエンスカフェを年4回開催するとともに、学内の若手研究者がランチミーティング形式で研究発表を行う交流会（YSS）を年12回開催（参加者延べ264人）した。 その結果、学内外の研究者や若手、中堅からベテラン研究者を含めた自由な意見交換の場として、異分野交流の広がりを推進した。	A	
2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	2-1 交流協定大学や卒業生との研究交流を通じ、留学生の勧誘を行う。	平成25年度新たに6大学（キング・モンクット工科大学ラッカバン、北京科技大学自動化学院、国立虎尾科技大学管理学院、国立聯合大学、香港理工大学工程學院電子計算学系、キング・モンクット工科大学トンプリ）と交流協定を締結し、交流協定大学は合計38校となった。 交流協定締結大学等8校（6ヶ国）から学生16人を招き、本学において国際サマースクールを開催した（日本人学生参加者26人）。 交流協定締結大学である韓国・木浦海洋大学校の練習船を高知港に受け入れ、交流プログラムを実施した（参加者延べ約300人）。	A	
3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。	3-1 研究成果を積極的に学会誌等に発表するとともに、基礎研究をさらに発展させ、実用化も目指す。	研究成果を積極的に学会誌等に発表した。 これまでの研究成果（論文発表・特許等の知財・共同研究等）から、東日本震災復興プロジェクト（生鮮	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		魚介類の高付加価値保存）、高知県産学官連携産業創出事業（球状多孔質酸化ナノ粒子、県産未利用有用植物の活用）などの受託研究を行い、実用化を推進した。		
4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	4-1 他の教育機関や公設試験研究機関等との共同研究について協議し、実施に向けた取組みを行う。 また、fMRI を中心とした共同研究を他大学と協議する。	教育機関や公設試験研究機関等と 41 件（うち科学研究費 38 件）、民間企業と 21 件の共同研究を行った。 fMRI を活用した共同研究が、高知大学（臭覚）、新潟大学・神戸大学（言語文節、画像音声）との間で始動した。また、東京大学・上武大学（リハビリ）、名古屋大学・南山大学（知覚）との間で共同研究の協議が進行中である。	A	

2. 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	1-1 研究本部、地域連携機構の研究体制を強化するため、重要な研究領域に対し、重点的に研究費の配分を行い、研究領域の拡張と高度化を図る。	重要な研究領域（HCI 領域、実験経済領域、脳科学と情報）に対し、研究費の重点的配分を実施した。 総合研究所は、平成 25 年度新たに制度設計工学研究センター、物質創成工学研究センターの 2 センターを加え、7 センター・2 研究室の体制に整備し、これらを重点的に支援することで研究領域の拡張と高度化を図った。	A	
2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続的実施を支援するための措置を講ずる。	2-1 独創性の高い研究の外部資金獲得を組織的に支援するため、学内研究費による追加支援を行う等の取組みを継続する。	研究の継続的発展を目的として、科学研究費採択者に対し、獲得金額の半額（上限 500 万円）を翌年度に支援し、科研費獲得を継続して奨励した（本年度 27 件） 制度設計工学研究センター、脳コミュニケーション研究センター、HCI 研究センターの 3 センターに研究力の向上支援として特定強化研究費を措置した。また、外部資金獲得支援を目的とする研究アドバイザーを配置し、アドバイザーによる支援体制を強化した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点的に配分する。</p>	<p>3-1 博士研究員（ポスドク）制度について、本学の研究力向上及び若手研究員の育成という目的を明確に示し、適切な人材を確保するとともに、ポスドクの成果を適切に評価することにより、特任講師制度の効果的な運用を継続する。</p>	<p>大学の研究力向上を目的に適切な人材確保を行い、新たに博士研究員（ポスドク）4人を配置した。若手研究員の育成を目的に、ポスドクの成果を評価し、1人を特任講師として採用した。</p> <p>また、若手研究員の育成の結果として、特任講師1人が中国・浙江大学の教授に、同1人が電気通信大学の特任准教授に、同1人が本学准教授に採用が決定した。</p>	S	
<p>4. 研究情報の取得を容易にするため、付属情報図書館を充実させる。</p>	<p>4-1 付属情報図書館の図書資料を充実させるとともに、利用促進のための情報発信と利用者教育を強化する。</p> <p>簡便かつ高度な検索機能を持つ学術情報一括検索ツールを導入し、研究者の調査活動及び初学者の学術情報取得活動を支援する。</p>	<p>教員へのアンケートや利用統計調査を行い、為替変動にも適切に対処しつつ必要なジャーナル・データベース等を購入するとともに、学生からのリクエストや教員からの選定を含む約4,300冊の図書を購入した。</p> <p>また、広報誌『SWEN.L』を8回刊行し、図書館への興味と利用の促進を図った。</p> <p>一括検索ツール"AFX"の導入により、電子ジャーナル検索の利便性を向上させた。</p>	A	

3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 地域連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	1-1 地域のニーズや特性を踏まえ、特色ある研究を推進するため、引き続き、地域連携機構に配置したプログラムオフィサー及び地域連携コーディネーターの活用を図る。	地域連携機構に新たに2人の教員を配置するとともに、平成24年度に引き続き、プログラムオフィサー、地域連携コーディネーターを配置し、自治体への地域振興政策の提言や行政マネジメントの実践等を通じ、地域振興の支援を行った。	A	
2. 地域連携に成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	2-1 地域連携に関連する研究が順調に進展している研究グループに対して、引き続き学長裁量経費等による活動支援を継続する。	各自治体との連携事業に対し学長裁量により本学負担分の研究費を支援する「地域連携強化調査研究費制度」を継続実施した。 平成25年度は、中土佐町とのスラリーアイスに関する取組み、黒潮町との地域課題解決に関する取組み、南海トラフ巨大地震・津波対応の取組み、高知県特産品の外商推進の実証研究、香南市との有用植物を利用した特産品のブランド化事業、物部川流域の活性化に関する取組みの6件を支援した。	A	

2 地域への開放に関する目標を達成するための措置

1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。	1-1 地域活性化や地域人材の育成に繋がる公開講座などの取組みを継続する。	6月～11月にかけて、未利用植物の活用に関する研究成果を基に地域活性化をテーマとしたワークショップ「食のキャラバン」を県内6箇所で開催し、各地で高評価を得た。10月には「高齢者の交通事故に関する講演会」(参加者85人)を本学主催で開催した。また、10月～11月には、本学において公開講座「地域活性化システム論」を3日間開催し、延べ179人の一般受講者が参加した。	A	
--------------------------------------	---------------------------------------	---	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		マネジメント学部教員が中心となって、高知県が主催する「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」に一年を通じて参画し、高知県内の社会人に対するマネジメント教育の主要な部分を担当した。		
2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。	2-1 地域住民の図書館利用を促進するとともに、香美市立図書館ほか、地域の公共図書館等との連携を強化する。 また、附属情報図書館・体育施設等の大学施設を、講義や学生の課外活動に影響のない範囲で開放を継続する。	10月に香美市立図書館から本学へ図書を借り受け、1月と3月には本学から香美市立図書館へ長期貸出を行うなど、連携を継続して相互利用を行った。また、継続して附属情報図書館を地域住民に開放し、一般利用者の利用に供した。 講堂、教室、体育施設については、学外の機関、団体等、延べ55団体に開放した。	A	
3. 大規模災害に備えて、県、市町村、消防等の災害救援活動への協力のための準備を行う。	3-1 引き続き、全学での地震防災訓練を実施する。 市町村等の行政機関の参加を更に促し、地域としての防災意識の向上を図る。	香美市まちづくり推進課、香美市消防署、香美警察署、高知市などと事前に協議、連携し、10月に防災訓練を実施した。当日は、起震車や煙避難体験ハウスを設置し、また外部講師を招いた防災セミナーを開催して1,200人以上の学生や教職員が参加、体験したことで、防災意識向上の一助となった。 訓練実施後に行った、全教職員及び学生を対象としたアンケートでは、点呼時の問題点などが発見され、今後の改善事項を見出すことができた。	A	

3 地域の活性化及び振興に関する目標を達成するための措置

1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取り組みを行う。	1-1 サテライト教室を中心に、多忙な社会人が学びやすい環境を提供し、ニーズに応じた社会人教育を実施する。 また、永国寺サテライトを平成26年度北舎に移設し教育を実施できるように、本年度末に工事を行う。	設備面では、永国寺サテライトの北舎移設に備え、教育設備の移設工事を実施し、完了した。 引き続き起業家コースの授業を、東京教室・大阪教室・高知県立大学永国寺キャンパスに於いて遠隔会議システムを利用して、土曜日及び日曜日に実施した。	A	
--	--	---	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	2-1 地域との連携による商品開発など、研究成果の実用化を目指して共同研究・受託研究等を着実に継続する。 共同研究などにつなげるため、引き続きビジネスマッチングイベント等に積極的に参加する。	展示会等戦略的な外部発信と交流の機会をつくり、中央大手企業や県内企業等との新規共同研究や国、県の補助事業への採択に繋がった。 大学の研究者と企業の開発責任者間のマッチングが実現し、「球状多孔質酸化物ナノ粒子」に関する事業開発をテーマに「高知県産学官連携事業創出研究推進事業」に応募、採択を受け、本年度より3年間の事業が開始した。県内はもとより JST や全国各地域のネットワーク、研究機関・企業との交流を一層深めた結果、「JST 復興プログラム」に採択され、釜石市の水産加工業者との広域連携事業が開始した。	A	
3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。	3-1 県や県内自治体等の各種委員会・審議会等への参加、企業等の研究への講師派遣等を通じて引き続き地域貢献を図る。	国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に教員が積極的に参画（延べ 238 件以上、うち高知県の委員等 95 件）した。 また、地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演（延べ 131 件以上、うち高知県での助言や講演 86 件）を行うことで、地域の活性化や振興に貢献した。	A	
4 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置				
1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。	1-1 学校現場（教育委員会）と密に話し合いを持ち、児童・生徒向け教育を実施する。 小・中・高校教員向けの研修プログラムを引き続き実施する。	県内の小学校・中学校・高等学校 23 校を対象とした訪問教育を 39 回実施、また見学希望者（小・中学生等 732 人、高校生 531 人）を受け入れ、小学生を対象とした科学教室も 8 回（参加者 293 人）開催することで、県内教育機関との連携を図った。 また、小・中・高校教員向け研修プログラムを 3 回（参加者延べ 83 人）実施するとともに、中大・高大	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		連携事業として県立山田高等学校「キャリア教育研究事業」等の支援（39回、5校）を行った。		

5. 国際交流に関する目標を達成するための措置

1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進する。	1-1 本学主催の国際サマースクールを継続して実施する。 8月に完成し、10月から運用を開始する留学生会館（仮称）の効率的運用を図る。	<p>交流協定締結大学等8校（6ヶ国・地域）から学生16人を招き、本学において国際サマースクールを開催した（日本人学生参加者26人）</p> <p>国際交流会館の運用を10月に開始し、3月時点で留学生等外国人38人、日本人学生3人が入居した。同会館の交流スペースを留学生送別会、留学生による季節のパーティー、地域の外国人との交流の場等として活用した。（再掲）</p> <p>また、会館内の茶室は、茶道部の活動の場であるとともに、留学生の日本文化の体験の場としても有効利用した。</p>	A	
2. 国際会議を積極的に主催する。	2-1 国際シンポジウムを引き続き開催する。	<p>国際シンポジウム「第4回フロンティア・テクノロジー・シンポジウム」を7月に中国・瀋陽で開催した（参加者7ヶ国、約100人、博士後期課程特待生制度創設10周年記念式典、博士後期課程特待生同窓会と同時開催）。</p> <p>本学発の国際学会である「社会マネジメントシステム学会」が主催する「第9回社会マネジメントシステム国際シンポジウム」を12月にオーストラリア・パラマッタで開催した（参加者6ヶ国、約115人）。</p>	A	

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。	2-1 私立大学運営の経験を生かし、理事長・学長のリーダーシップのもと、柔軟かつ機動的な公立大学法人としての運営に努める。	理事会、経営審議会、教育研究審議会において、それぞれ経営、教学に関することを適切に分担し、大学の意思決定を行った。	A	
3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。	3-1 業務運営の改善を行うための体制について検討を行う。	業務運営の改善を図るため、新たに学生本部、情報本部を設置し、教育、学生、情報、研究の4本部のもとに教学に関する9つのセンターを配置し、教職協働で業務運営にあたる体制とするとともに、各本部及び各センターの連携強化を図った。 また、教育センター、国際交流センター及び入試・広報センターの3センターを重点センターと位置づけ、それぞれ教育改革、グローバル化及び入試制度改革等に取り組み、様々な成果を上げることができた。	S	

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

5. 大学の重点課題に対応するため、適性かつ合理的な人員配置を行う。	5-1 教育組織の改善に活かすため、経常的に点検する体制について検討を行う。	平成 26 年度からの学群・学部等の教員定数を見直すとともに、総合研究所及び地域連携機構所属の教員が、学群を兼任することを可能とした。 その結果、8人の教員が学群を兼任し、授業、研究室への学生配属、学群業務等を行うことを決定した。	A	
6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しの	6-1 採用計画等の中長期的な見直しを随時行い、教職員の適正な採用・配置を引き続き行う。	中長期的な人員の採用及び配置に関する計画に基づき、平成 25 年度は経済・マネジメント学群に必要な教員を含め、専任教員 9 人、任期付教員 15 人及び	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
もとの、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	また、新社会科学系学部に必要な教員を採用する。	事務職員 4 人を採用した。		

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	1-1 優秀な人材を確保するため、公募内容を広く周知する Web の活用に加え、新たな募集方法を検討する。	優秀な人材を確保するために、教員については科学技術振興機構が行っている研究者人材データベース（JREC-IN）を活用した。事務職員については、内部から優秀な人材を登用する制度を策定し、平成 26 年 4 月付の採用・登用を行った。	A	
2. 職員の能力と実績を総合的に評価する制度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	2-1 教員に関する教員評価システムと、事務職員の評価に関する職責・職能評価について、随時必要な見直しを行い、適切な運用を行う。	学長の新たな任期に伴い、教員評価システムを改正した。事務職員の評価については、管理職を対象に評価者研修を実施し、評価の適正化・公正化を図り、評価を職員の処遇等に反映した。	A	

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。	1-1 業務分析を引き続き行い、業務フローやマニュアルの整備等、業務の見える化を更に進め、業務改善を継続的に行う。	ワーキンググループを設置し、各部課の主な業務について、業務フロー図を作成し、事務職員が閲覧できるよう整備した。このことによって、業務の見える化が進むとともに、ワーキンググループに参加した職員の業務に対する理解が深まった。また、これに合わせて各部署でマニュアルの整備に着手した。 データ連携基盤システムを利用した学籍情報及び教職員情報の一元化を推進した。教員業績集積システムの運用を周知徹底し、使いやすいシステム改良を実施した。また、教員評価システムのインターフェイスを改良し、より効率的な仕組みとした。	A	
--	---	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>2. 事務職員の能力を高めるために、組織的なSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。</p>	<p>2-1 前年度作成した事務職員のキャリアガイドをもとに、階層別研修及び各部門別専門研修を実施する。</p> <p>また、海外の教育研究機関での研修を実施する。</p>	<p>SD 活動として、SPOD 主催の新採用、中堅職員、管理職員などの階層別研修及び部門別専門研修に延べ100 人日参加し、公立大学協会等の外部機関実施の研修及び学内研修に延べ251 人日参加した。（再掲）</p> <p>文部科学省への研修派遣を継続し、新たに日本学術振興会への研修派遣を行った。</p> <p>国際的研究活動の推進等グローバル化に対応するため、事務職員12 人が本学教員と共に University of California, Berkeley で同大学院の研修プログラムを受講した。参加事務職員12 人が講師となり、研修プログラムの内容を職員研修として、2 日間にわたり学内で実施した。本研修は、一般職員、準職員、派遣スタッフ延べ91 人が参加した。</p>	<p>A</p>	

5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	1-1 科学研究費補助金等の審査基準、審査内容及び制度について、各教員の理解を深めるとともに、研究本部が中心となって、引き続き競争的教育研究資金の応募件数と採択率のさらなる向上を図る。	科学研究費助成事業の採択率向上のため、科研費獲得の専門家、元民間財団職員及び日本学術振興会職員を講師とした研修会を開催した。また、応募申請が始まってから、研究アドバイザーによる個別相談やブラッシュアップを行った。 その結果、科学研究費助成事業の採択率は 25.4% となった。	A	
2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	2-1 中期的な見通しのもとに、競争的資金による教育研究活動ができる教員を引き続き確保する。	本年度は、教授 6 人（特任教授含）准教授 1 人、講師 4 人（特任講師含）助教（ポスドク含）8 人を採用した。	A	

2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標を達成するための措置

2. 職員の一人ひとりの技術（スキル）を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	2-1 業務効率化及び経費削減につなげるため、引き続き事務職員のスキルアップにつながる研修を実施する。	自己啓発活動支援として、職員が本学授業科目を受講することを推奨しており、本年度は 1 人が受講した。外部講師を招いて実施した ACCESS 研修に職員 24 人が参加し、ITC スキルの向上に取り組んだ。 また、キャリアカウンセラーの資格を職員 1 人が取得する等、多様な専門研修に参加し（69 人日）積極的にスキルアップを行った。	A	
3. 年度を越えた資金の使用を可能にする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	3-1 配分教育研究費の年度を超えた繰越制度を継続し、効果的かつ効率的な経費の執行ができる体制を維持するとともに、剰余金を教育研究の発展及び業務運営の改善のために使用する。	配分教育研究費の繰越制度を継続し、効果的な経費執行により生じた剰余金を教育研究及び組織運営の改善目的として経費計上した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	4-1 運営費交付金、経済情勢、他の国立大学の動向を注視し、組織や学生数等に応じた教育研究費の配分など適正な予算配分を引き続き行う。	運営費交付金及び自己収入財源を原資として、適正かつ必要額を教育研究費として配分した。	A	

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

1. 常に資産の把握・分析を行う。	1-1 定期的な資産の点検および評価を継続する。	固定資産について11月から12月にかけて現物確認を実施した。減損会計基準に基づき資産の使用状況を調査し、新たな遊休資産は発生していないことを確認した。	A	
2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	2-1 資産台帳をもとに、効率的かつ確実な運用・管理を継続して行う。	取得した資産については適正かつ確実に資産台帳に登録を完了した。剰余金は元本が確定された定期預金で運用した。	A	

6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

1 自己点検評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。	1-1. 中期計画の進捗状況を点検する。	中期計画については進捗状況の取りまとめを行い、中期計画にある全ての項目について、目標達成に向けて確認を行った。併せて、年度計画についても、進捗状況を期中（12月）に取りまとめを行った。	A	
2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。	2-1 認証評価での指摘事項について、必要に応じて改善を図る。	認証評価での指摘事項について、関係部門に係るセンター等において、改善策の検討に着手した。一部未整備であったカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定した。	A	

2 情報公開等に関する目標を達成するための措置

1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。	1-1 学内情報の積極的な開示を継続して行う。	学校教育法施行規則に基づく教育情報について、継続して本学ホームページで公開するとともに、高知県情報公開条例に基づく開示請求について、分かりやすくホームページに掲載した。 高知県情報公開条例に基づき、公文書については、請求に対して開示を行った（1件）。入試情報、入札情報についても積極的に公開した。	A	
2. 大学のWEB サイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。	2-1 リポジトリ収録数を着実に増加させるとともに、リポジトリへの理解と協力を促進するための広報を強化する。	論文等のリポジトリ登録を継続して行い、新たに109件のコンテンツを追加することができた。	A	

7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	1-1 施設設備の有効活用を図るとともに、共用研究機器について、稼働実績等をもとに見直しを行い、質の高い研究成果や設備の効果的な活用を継続する。	稼働状況が悪い施設設備や、古くなり能力が低下した設備等、各種設備機器の更新を実施し、中期計画期間中の計画は完了した。 共用研究機器では、全管理責任者から年間の活用状況（稼働状況、関係論文数、獲得外部資金等）を聴取し見直しを検討した。特にクリーンルームは、安全性の向上、クリーンエリアの縮小、費用低減、設備集約による利用効率の向上を目標に関係者と協議し、新たな方針を作成した。	A	
2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	2-1 計画修繕に基づき、教育研究棟A・Bの改修工事を行う。 また、全学に係る防災システム（基幹部）及び中央監視システムの一部を更新する。	施設管理委員会において承認された長期修繕計画に基づき、教育研究棟A・Bの改修工事を着実に実施し、年度内に完成した。また、経年劣化により機能低下した防災システムを更新した。 中央監視システムについては、次年度の更新に向けた設計仕様書の作成に着手した。そのほか、楠目寮のボイラーを更新した。	A	
3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	3-1 香美市との協議を継続して行い、備蓄品の充実を図る。	香美市との協議の結果、備蓄品について、学生、教職員に対しては本学が、地域の住民に対しては香美市が用意することを双方で確認し、本学の備蓄品の増強を進めた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
------	------	----------------	------	------

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	1-1 衛生委員会を中心に、安全管理を引き続き推進する。	衛生委員会を月1回の割合で開催し、労働安全衛生法の遵守状況の確認ならびに学生・教職員の環境改善に努めた。月間で80時間を超える過重労働者に対し、産業医による面談を促した。	A	
2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことによって、危機管理能力を向上させる。	2-1 高知県内5大学で構成される高知学長会議の防災WGの活動を継続して行う。	高知学長会議の防災ワーキングの事務担当者会に参加し、各大学の取組み状況について情報を共有することにより、防災管理体制の連携を強化した。 加えて、消防署等と調整して、本学での防災士講習会を開催し、教職員、学生計57人に防災士資格を取得させ、本学の防災力向上に努めた。	A	
3. 平成25年度新規	3-1 危機管理本部を設置し、防災対策、安全な施設設備への取組みだけにとどまらず、ハラスメント、メンタルヘルス対策、海外での事故など総合的な危機対策に取り組む体制を整える。	本学で起こりうる、危機管理本部が取り扱うべきリスクをとりまとめ、実際に対応に取り組む4つの部門に対しヒアリングを実施した。また危機管理本部会を開催し、課題の整理や対応策の検討を行った。 防災に関する分科会を開催し、防災訓練の反省及び今後の活動方針について協議を行った。	A	

3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	1-1 新入生に対し、オリエンテーション時にハラスメント講習を引き続き実施する。 また、相談員と窓口の充実を図る。	新入生を対象として、オリエンテーションでハラスメント講習会を実施するとともに、ホームページ及び学生便覧、教職員便覧にマニュアルを掲載し、両便覧を学生、教職員に配布した。 相談窓口及び相談員の対応についての指針を、相談員連絡会において作成し、教職員に周知した。	A	
--------------------------------------	--	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	2-1 教員綱領や学内での支払いルールなどを記載した教職員便覧を作成し、教職員に配布することで、意識の向上を図る。	大学の責任と使命を果たすべく定めた本学の教員綱領を名刺サイズに印刷し、教員証とともに常に携行し、自覚を促すため、全教員に配布した。 また、不正防止への意識の浸透を図るため、教職員懇談会において、研究費の不正使用事例を紹介するなどの啓蒙活動を2回行った。併せて、研究費支出のガイドラインの改正についても周知した。	A	
4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施する。	4-1 コンプライアンスの視点からの、業務監査を行う。	内部監査として、平成25年度は競争的資金執行状況、公的研究費執行管理、部門目標、時間外勤務、調査（教員の教育活動や研究活動について及び平成24年度成績分布について）に関する監査を行った。	A	
5. 平成25年度新規	5-1 地域防災に資するため、周辺地域と連携した防災訓練の実施などを検討する。	香美市社会福祉協議会、周辺地域住民の自主防災組織に参加を促し、防災イベント及び机上訓練を実施した。 机上訓練は実際の避難所となる総合体育館で実施し、地域住民の体験及び見学の機会となった。	A	

4 環境保全等に関する目標を達成するための措置

1. 教育研究活動によって生じた廃棄物の適切な処理を行う。	1-1 「廃棄物管理要綱」及び「廃棄物管理要領」を適切に運用する。	引き続き廃棄物マニフェスト制度に基づき、廃棄物管理要綱及び要領を適切に運用した。	A	
2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	2-1 環境保全や環境への負荷低減に貢献する活動を推進する。	社会マネジメントシステム研究センターにおいて、環境保全や環境への負荷低減に貢献する研究活動として、「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラム（5年間で約1.3億円）の4年目を実施した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	3-1 高効率照明器具の導入による省エネ効果を検証し、有効なエリアから順次更新を行う。	点灯時間が長く、経年劣化が激しいワークステーション室の照明を対象に、高効率のLED照明器具への更新を行った。 体育館の照明についても、高効率器具（LEDランプまたは無電極管）への更新計画を立案し、設計仕様書の作成を行い、平成26年度に更新することとした。	A	

5 高知県公立大学法人との法人統合を達成するための措置

1. 平成25年度新規 教育研究部会	1-1 永国寺における教育研究の連携、学生生活等についての協議を進める。	教育研究部会において、高知県立大学と本学との連携を協議するとともに、事務担当者レベルにおいても使用するシステムや業務運営について協議を行い、永国寺キャンパスでの2大学運営が適切に行われるよう課題抽出等を行った。	A	
2. 平成25年度新規 総務部会	2-1 法人組織、大学組織及び事務組織等の協議を進める。	法人統合に向けて、法人規程の体系を決定し、各規程についてのすりあわせ作業を開始した。	A	
3. 平成25年度新規 人事部会	3-1 給与制度、就業規則等の協議を進める。	給与制度・就業規則等の人事部会を1回、チーム会を3回実施した。事務職員については、本学人事制度や規程等をベースに検討を行った。	A	
4. 平成25年度新規 財務部会	4-1 資産管理方法及び経費執行制度等の協議を進める。	財務部会を5回開催し、資産管理方法及び経費執行制度の協議を進めた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 平成 25 年度新規 情報部会	5-1 大学の情報システム、ネットワーク等の協議を進める。	<p> 本学、高知県立大学、私学・大学支援課で協議を行い、効率化を進め一法人二大学の統合メリットを活かした情報システム及びネットワークを検討した。 IC カード（教職員証、学生証）システム等の情報インフラの整理を実施した。本カードは、入室システム、出席管理システム、図書館システム、複合機システム等に連携するため、関連する部署及び業者と打合せを行い、整理した。 また、ネットワークについては、各大学の現状の洗い出し及び法人統合後の案を作成した。 </p>	A	